

報道関係者 各位

令和2年7月17日

【照会先】

埼玉労働局雇用環境・均等室
監理官 千葉 直樹
室長補佐 大村 玲子
(代表電話) 048 (600) 6210

「令和元年度個別労働紛争解決制度の施行状況（埼玉労働局）」を公表します
～総合労働相談の件数は前年度並み、助言・指導申出、あっせん申請の件数は2年ぶりの増加、内容は「いじめ・嫌がらせ」が総合労働相談件数、助言・指導申出、あっせん申請件数の全てで2年連続トップ

埼玉労働局は、このたび、「令和元年度個別労働紛争解決制度の施行状況」をまとめましたので、公表します。

「個別労働紛争解決制度」は、個々の労働者と事業主との間の労働条件や職場環境などをめぐるトラブルを未然に防止し、早期に解決を図るための制度で、「総合労働相談 ※1」、労働局長による「助言・指導 ※2」、紛争調整委員会による「あっせん ※3」の3つの方法があります。

埼玉労働局では、今回の施行状況を受けて、総合労働相談コーナーに寄せられる労働相談への適切な対応に努めるとともに、助言・指導及びあっせんの運用を的確に行うなど、引き続き、個別労働紛争の未然防止と迅速な解決に向けて取り組んでいきます。

【ポイント】

1 総合労働相談の件数は前年度並み、助言・指導申出、あっせん申請の件数は増加。

総合労働相談件数は56,885件で、15年連続5万件を超え、高止まり。

助言・指導申出件数は0.6%増、あっせん申請の件数は5.9%増。

- ・ 総合労働相談件数 56,885 件（前年度比 0.5% 減）
⇒うち民事上の個別労働紛争※4相談件数 12,265 件（前年度比 0.5% 増）
- ・ 助言・指導申出件数 535 件（前年度比 0.6% 増）
- ・ あっせん申請件数 250 件（前年度比 5.9% 増）

2 民事上の個別労働紛争の相談件数、助言・指導の申出件数、あっせんの申請件数の全てで、「いじめ・嫌がらせ」の件数が2年連続でトップ

- ・ 民事上の個別労働紛争の相談件数では、3,800件（同2.6%減）であるが、7年連続トップ。
- ・ 助言・指導の申出では、135件（同9.8%増）で、8年連続トップ。
- ・ あっせんの申請では、82件（同6.5%増）で、2年連続トップ。

※1 「総合労働相談」：埼玉労働局、各労働基準監督署内の県内9か所（発表日現在）に、あらゆる労働問題に関する相談にワンストップで対応するための総合労働相談コーナーを設置し、専門の相談員が対応。なお、平成28年度から都道府県労働局の組織見直しにより「雇用環境・均等室」が設置され、これまで「雇用均等室」で対応していた男女雇用機会均等法等に関しても一体的に労働相談として対応することとなったため、それらの相談件数も計上されている。

※2 「助言・指導」：民事上の個別労働紛争について、都道府県労働局長が、紛争当事者に対して解決の方向性を示すことにより、紛争当事者の自主的な解決を促進する制度。助言は、当事者間の話し合いを促進するよう口頭又は文書で行うものであり、指導は、当事者のいずれかに問題がある場合に問題点を指摘し、解決の方向性を文書で示すもの。

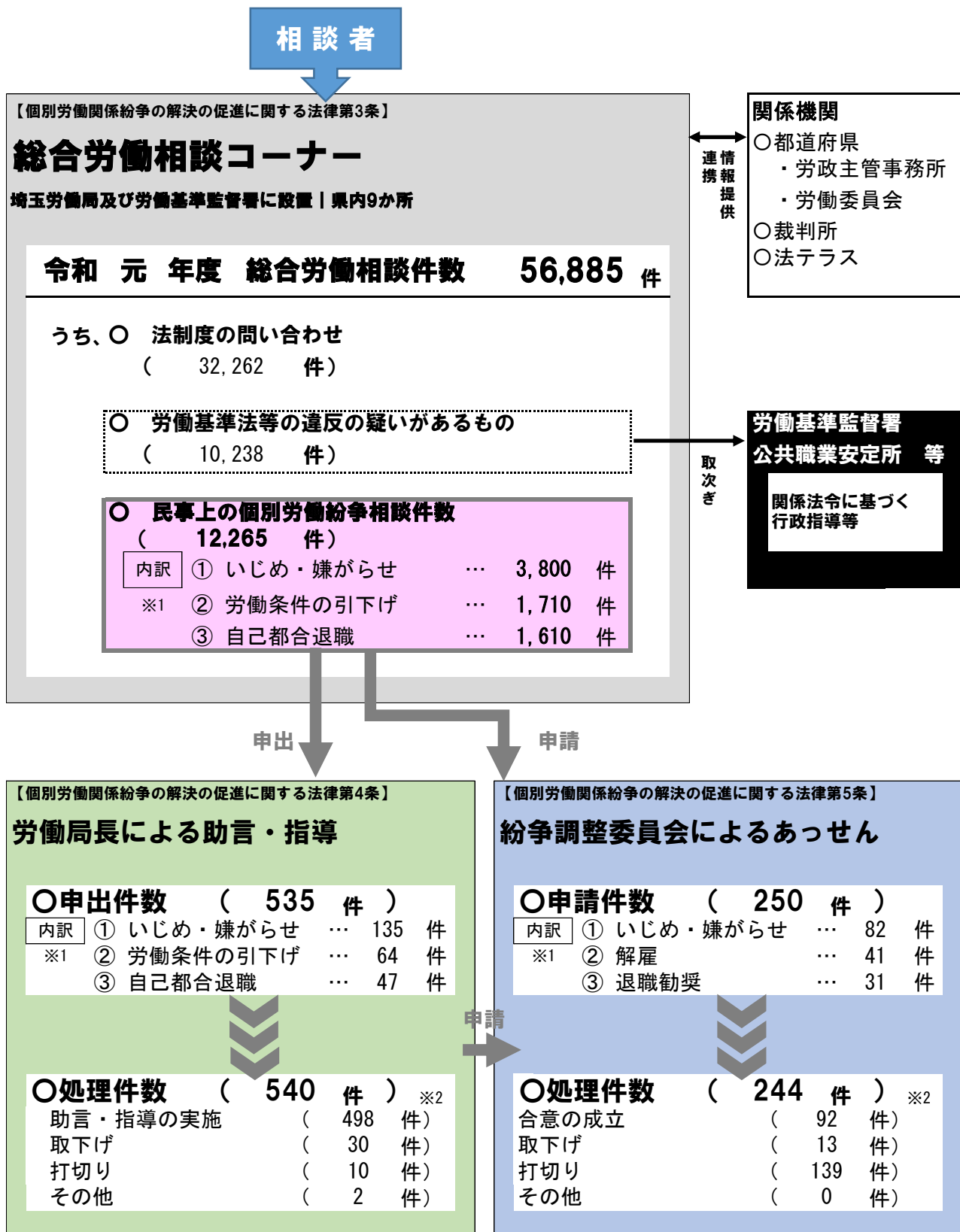
※3 「あっせん」：都道府県労働局に設置されている紛争調整委員会のあっせん委員（弁護士や大学教授など労働問題の専門家）が紛争当事者の間に入って話し合いを促進することにより、紛争の解決を図る制度。

※4 「民事上の個別労働紛争」：労働条件その他労働関係に関する事項についての個々の労働者と事業主との間の紛争（労働基準法等の違反に係るものを除く。）。

【別添資料】

- 別添 1 個別労働紛争解決制度の枠組み（埼玉労働局）
- 別添 2 令和元年度個別労働紛争解決制度の運用状況（埼玉労働局）
- 別添 3 令和元年度における助言・指導及びあっせんの事例
- 別添 4 埼玉労働局「総合労働相談コーナー」所在地一覧
- （参考） 個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律の概要

個別労働紛争解決制度の枠組み（埼玉労働局）

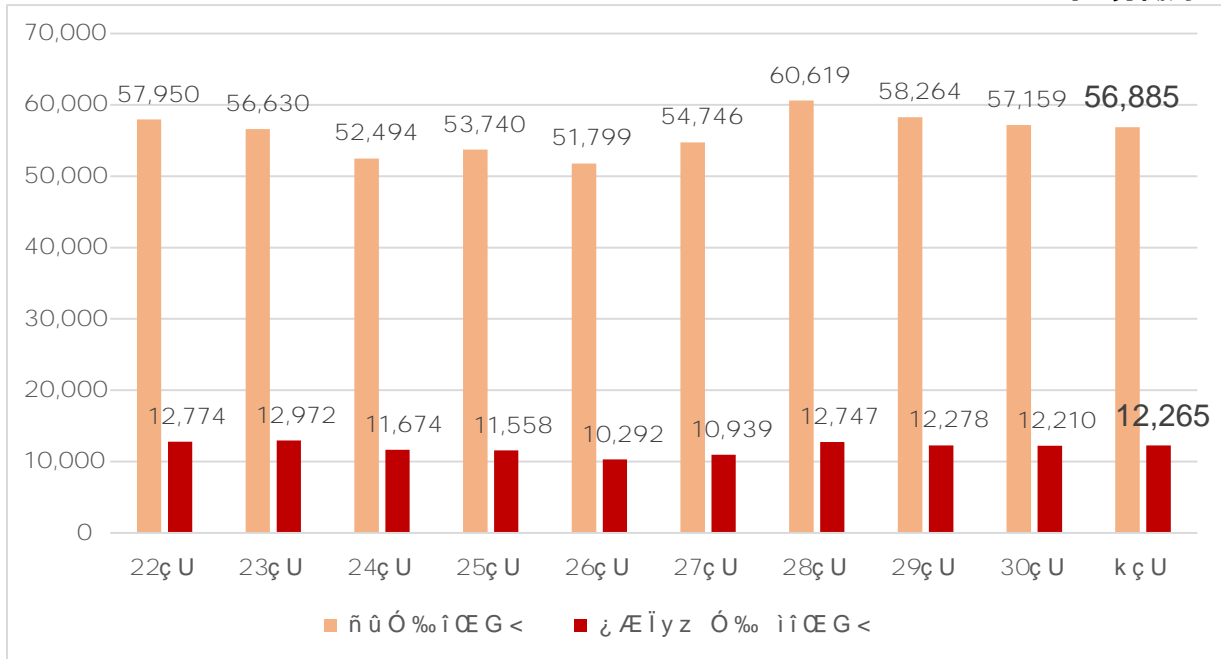


令和元年度個別労働紛争解決制度の運用状況（埼玉労働局）

1 総合労働相談

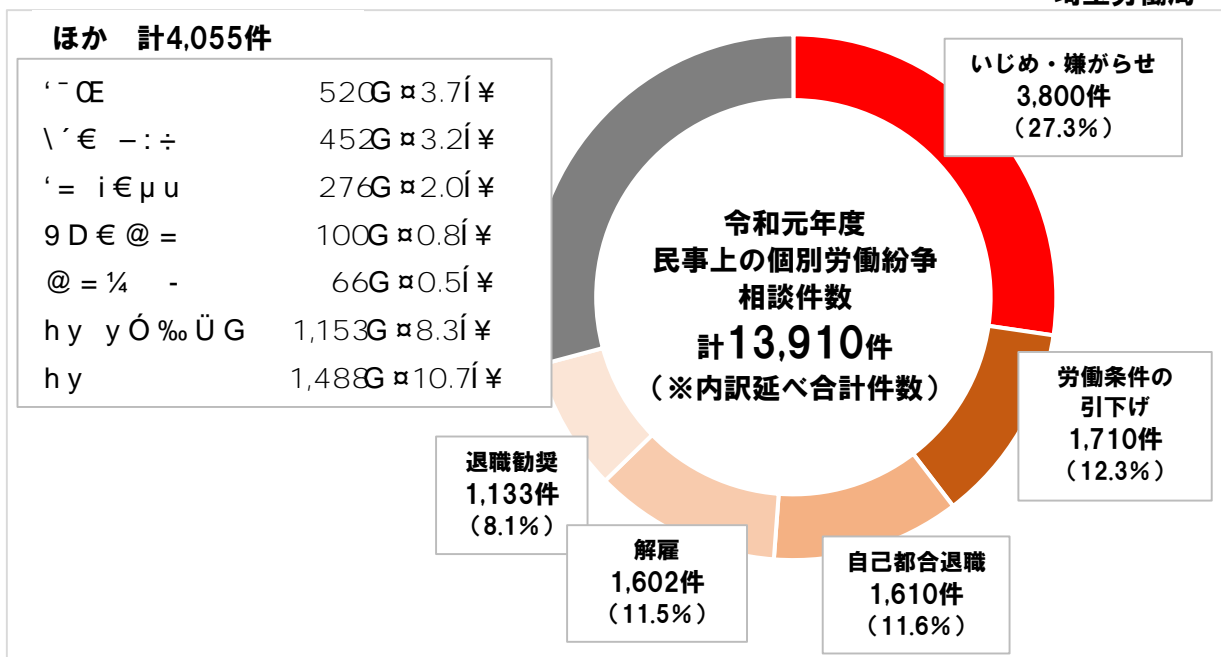
（1）相談件数の推移

埼玉労働局



（2）民事上の個別労働紛争 | 相談内容別の件数

埼玉労働局



※ %は相談内容の全体（内訳延べ合計件数）に占める割合。合計値は、四捨五入による端数処理の関係で100%にならないことがある。なお、内訳延べ合計件数は、1回の相談において複数の内容にまたがる相談が行われた場合には、複数の相談内容を件数として計上したものの。

